

当社のコーポレート・ガバナンスの状況は以下のとおりです。

I コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及び資本構成、企業属性その他の基本情報

1. 基本的な考え方 更新

当社は、公正な企業活動を期し、コンプライアンスを当社の極めて重要な経営の根幹として位置付けています。当社の経営管理体制については、取締役会および監査役会に加え、取締役会の機能を補完強化するものとして、業務執行審議会、役員連絡会、内部統制委員会、コンプライアンス委員会およびリスク管理委員会等を設置し、当事業の運営に当たっております。また、効率的な経営により企業価値の増大を図るべく、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、次の各方針に則ってコーポレートガバナンスの強化・充実に継続的に取り組んでいます。

- ・当社は、株主の権利を尊重するとともに、株主の円滑な権利行使を実現するための環境整備および株主の実質的な平等の確保に努めます。
- ・当社は、会社の持続的成長には従業員、顧客、取引先、債権者および地域社会をはじめとする様々なステークホルダーとの協働が必要不可欠であるとの認識の下、積極的に企業の社会的責任を果たしていくとともに社会から信頼される企業風土の醸成に努めます。
- ・当社は、ステークホルダーとの建設的な対話を行うための基盤作りの一環として、信頼性が高く、かつ変化する社会・経済情勢を踏まえた確かな経営方針・事業戦略を示すとともに、業務執行に対する実効性の高い監督を実施するなど、取締役会の役割や使命を適切に履行します。
- ・当社は、会社の持続的成長と中長期的な企業価値の向上との認識を共有するステークホルダーとの建設的な対話に努めます。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則を実施しない理由】 更新

【補充原則1-2-4】

当社は、現在、当社の株主における機関投資家および海外投資家の持株比率が僅少であることから、導入コスト等にかんがみ議決権の電子行使を可能とするための環境作りや招集通知の英訳は実施していません。今後、機関投資家および海外投資家の持株比率が20%以上となった場合には、議決権の電子行使を可能とするための環境作り(議決権電子行使プラットフォームの利用等)や招集通知の英訳を検討していきます。

【原則4-8】

当社では、既に独立社外取締役を1名選任していますが、来年度にむけて独立社外取締役の増員のみならず、委員会型会社形態への移行等コーポレートガバナンスの抜本的再構築をも視野に入れて検討を進めています。

【コーポレートガバナンス・コードの各原則に基づく開示】 更新

【原則1-4】

当社は、円滑な事業運営、取引関係の維持・強化などを目的として、中長期的な経済合理性や将来見通しを総合的に勘案した上で、必要と判断される場合に限り、株式を政策的に保有します。保有する株式については、事業環境の変化などを踏まえ、適宜見直しを行います。

政策保有株式に係る議決権行使にあたっては、当該議案の内容が投資先企業の中長期的な企業価値の向上や持続的な成長につながるかどうか、また当社の株式利益を毀損するおそれがないかとの観点から、個々の議案毎に検討を行い、賛否を判断することとしています。

【原則1-7】

当社は、取締役との利益相反取引については、会社法および取締役会決議により定められた取締役会規程に基づき、取締役会の決議および報告を要することとしています。また、当社の親会社である住友化学株式会社を含む住友化学グループとの取引については、同社からの独立性確保の観点も踏まえ、市場価格や市場金利等を勘案して都度価格交渉のうえ社内規程等に従い内容に応じた適切な手続により他の株主等にも配慮して決定しています。当該取引は法令等に従い、計算書類の注記表および有価証券報告書において開示しています。

【原則3-1】

当社は、経営理念について当社ウェブサイトにおいて開示するとともに、経営戦略、中期経営計画について経営理念に基づきこれを策定するとともに、当社ウェブサイト等において開示し、実行しています。

コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、本報告書「I. 1. 基本的な考え方」に記載していますのでご参照ください。

経営陣幹部、取締役の報酬を決定するに当たっての方針と手続きは、本報告書「II. 1. 報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容」に記載していますのでご参照ください。

当社は、経営陣幹部の選任、取締役候補・監査役候補の指名について、的確かつ迅速な意思決定と適材適所の観点から、業績、知識・経験、人格・見識等を総合的に勘案し、それぞれの責務にふさわしい人物を選任します。

また、当社が定める基準に従い、一定の年齢に達した場合は、当該任期終了とともに退任することを原則とします。社外取締役および社外監査役候補の指名にあたっては、当社取締役・監査役としての責務を適切に果たすことのできるよう、当該候補者が他の上場会社の役員を兼務する場合は、原則として、当社を含めて5社以内であることを必要とします。

当社は、代表取締役が、上記方針に則り、取締役および監査役候補とするにふさわしい人物を選任し、指名委員会の答申を受けた上、取締役会および株主総会の決議により決定します。

指名委員会は、経営陣幹部の選解任ならびに取締役候補者および監査役候補者の指名に関する取締役会の諮問機関であり、社外役員を主要な構成員とし、経営陣幹部の選解任ならびに取締役候補者および監査役候補者の指名に際して取締役会に助言を行うことでその透明性および公正性を担保することを目的として設置しています。

また、株主総会招集通知において取締役・監査役については個人別の経歴を記載し、社外役員については個々の選任理由を記載しています。

【補充原則4-1-1】

当社は、法令および定款の規定に基づき、事業の方針・経営計画・経営戦略や業務執行上の重要事項等について取締役会で決議しています。

また、経営陣に委任した業務執行が適切になされているかを監督するために、取締役会における業務執行の状況について報告の充実化を図っています。

【原則4-9】

当社は、株式会社東京証券取引所の定める独立性基準に基づき独立役員を選定しています。今後は、当社独自の独立性判断基準を策定することも検討します。

【補充原則4-11-1】

当社は、取締役会の実効性および迅速な意思決定に資するべく定款により取締役の人数を10名以内と定めるとともに、以下の知識・経験を有する者で取締役会を構成することを原則とします。

- ・当事業に係る広範な知識と豊富な経験を有する者
- ・経理・会計に係る広範な知識と豊富な経験を有する者
- ・法律、コンプライアンス、内部統制等に係る広範な知識と豊富な経験を有する者
- ・当事業に関わらず、企業経営または産業・社会に係る広範な知識と豊富な経験を有する者

【補充原則4-11-2】

当社は、社外取締役および社外監査役をはじめ、取締役および監査役の他の上場会社役員兼任状況を定時株主総会招集通知および有価証券報告書において毎年開示しています。

また、社外取締役および社外監査役をはじめ、取締役および監査役の取締役会（監査役は監査役会を含む。）への出席率は高く、合理的な範囲内での兼任であると考えています。

【補充原則4-11-3】

当社は、代表取締役が取締役会に対し提案を行い、各取締役の行った評価等を参考にしつつ、取締役会が実効的にその役割・責務を果たしているか否か分析・評価を実施します。当該評価結果の概要については開示します。

【補充原則4-14-2】

当社は、取締役・監査役が期待される役割・責務を適切に果たすため、取締役、監査役およびその候補者に対し、経営に関する知識習得や視野拡大等に資する各種の研修・研鑽活動を継続的に実施する等必要な機会を提供する方針です。

【原則5-1】

当社は、株主への説明責任を果たすことによる当社への正しい理解を通じて適正な株価形成と企業価値向上を図るため、当社ウェブサイトによる情報開示等の実施により株主との間で経営方針、事業戦略および業績活動に関する適時、適切なコミュニケーションを行っています。組織体制としては、経理担当役員が株主との対話を統括し、経理室が主管部署として総務人事室と連携して適切な情報収集に努めるとともに、経営陣等による株主との対話機会の設営、運営を行っています。

株主との対話に際してはコンプライアンスを徹底し、特にインサイダー情報の漏洩には十分留意しており、原則として未公表の重要事実は伝えていません。また、対話によって把握された意見は経営陣等の間で共有され、当社経営戦略のレビュー等に活用します。

2. 資本構成

外国人株式保有比率

10%未満

【大株主の状況】更新

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
住友化学株式会社	13,657,000	55.83
塩野義製薬株式会社	1,671,000	6.83
武田薬品工業株式会社	1,457,000	5.96
田辺三菱製薬株式会社	910,000	3.72
広栄化学社員持株会	254,000	1.04
丸石化学品株式会社	168,000	0.69
住友精化株式会社	130,000	0.53
住友生命保険相互会社	100,000	0.41
三井住友海上火災保険株式会社	100,000	0.41
ミヤコ化学株式会社	100,000	0.41

支配株主（親会社を除く）の有無

——

親会社の有無

住友化学株式会社（上場：東京）（コード）4005

補足説明

3. 企業属性

上場取引所及び市場区分

東京 第二部

決算期

3月

業種

化学

100人以上500人未満

直前事業年度末における(連結)従業員数	
直前事業年度における(連結)売上高	100億円以上1000億円未満
直前事業年度末における連結子会社数	10社未満

4. 支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方策に関する指針

当社の親会社は住友化学株式会社であり、少数株主保護の方策に関しては、関係法令および住友化学グループ内で定めている運営基準に基づき、内容に応じた適切な手続により、少数株主の保護に配慮した適切な経営を行っています。

5. その他コーポレート・ガバナンスに重要な影響を与える特別な事情

当社の親会社は住友化学株式会社であり、当社の議決権数の56.37%(平成27年3月末現在、間接所有を含む)を所有しています。当社は、総合化学メーカーである住友化学グループの一員として親会社およびグループ各社との間で、取引や人的な面などで連携・協力関係にあります。

// 経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

1. 機関構成・組織運営等に係る事項

組織形態	監査役設置会社
------	---------

【取締役関係】

定款上の取締役の員数	10 名
定款上の取締役の任期	1 年
取締役会の議長	社長
取締役の人数	7 名
社外取締役の選任状況	選任している
社外取締役の人数	2 名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	1 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)										
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k
岩田 圭一	他の会社の出身者		○									
田中 誠一	弁護士											

※ 会社との関係についての選択項目

※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」

※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」

a 上場会社又はその子会社の業務執行者

b 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役

c 上場会社の兄弟会社の業務執行者

d 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者

e 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者

f 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家

g 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)

h 上場会社の取引先(d、e及びfのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)

i 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)

j 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

k その他

会社との関係(2)

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
岩田 圭一		——	取締役会の管理監督機能を実効性あるものにするため。 岩田圭一氏は、長年、住友化学株式会社での事業部門の管理・企画実務に従事し、当該業務に精通している。この知見に基づいて当社経営戦略等への提言等を通じ、当社業務の発展に貢献するものであると判断した。
田中 誠一	○	——	取締役会の管理監督機能を実効性あるものにするため。 田中誠一氏は、弁護士としての専門的な知識と経験を有しており、法律面を中心とした客観的・中立的な知見に基づいた当社経営戦略等への提言等を通じ、当社業務の発展に貢献するものであると判断した。 また、当社との間に顧問契約等の業務上の関係を有さず、当社の一般株主と利益相反が生じるおそれはないものと判断し、同氏を独立役員に指定している。

指名委員会又は報酬委員会に相当する 任意の委員会の有無 更新	あり
--	----

任意の委員会の設置状況、委員構成、委員長(議長)の属性 更新

	委員会の名称	全委員(名)	常勤委員 (名)	社内取締役 (名)	社外取締役 (名)	社外有識者 (名)	その他(名)	委員長(議長)
指名委員会に相当 する任意の委員会	指名委員会	3	0	1	0	0	2	社内取締役
報酬委員会に相当 する任意の委員会	報酬委員会	3	0	1	0	0	2	社内取締役

補足説明 更新

指名委員会は、経営陣幹部の選解任ならびに取締役候補者および監査役候補者の指名に関する取締役会の諮問機関であり、経営陣幹部の選解任ならびに取締役候補者および監査役候補者の指名に際して取締役会に助言を行うことでその透明性および公正性を担保することを目的として設置しています。報酬委員会は、取締役等の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関であり、取締役等の報酬制度および報酬水準等の決定に際して取締役会に助言を行うことでその透明性と公正性を担保することを目的として設置しています。いずれも社外監査役2名、社内取締役1名の計3名で構成し、委員長には社内取締役を選任しています。

【監査役関係】

監査役会の設置の有無	設置している
定款上の監査役の員数	5 名
監査役の人数	4 名

監査役、会計監査人、内部監査部門の連携状況

各監査役と会計監査人とは、常日頃から監査業務に関する連携を密にしており、定期的に監査内容に関する意見交換を行っているほか、決算時には、会計監査人から会計内容に関する報告を聴取し、監査業務に反映しています。

社外監査役の選任状況	選任している
社外監査役の人数	3 名
社外監査役のうち独立役員に指定されている人数	2 名

会社との関係(1)

氏名	属性	会社との関係(※)												
		a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m
岩崎 明	他の会社の出身者			○										
瀧口 健	他の会社の出身者										△			
東 英雄	税理士													

- ※ 会社との関係についての選択項目
- ※ 本人が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「○」、「過去」に該当している場合は「△」
- ※ 近親者が各項目に「現在・最近」において該当している場合は「●」、「過去」に該当している場合は「▲」
- a 上場会社又はその子会社の業務執行者
- b 上場会社又はその子会社の非業務執行取締役又は会計参与
- c 上場会社の親会社の業務執行者又は非業務執行取締役
- d 上場会社の親会社の監査役
- e 上場会社の兄弟会社の業務執行者
- f 上場会社を主要な取引先とする者又はその業務執行者
- g 上場会社の主要な取引先又はその業務執行者
- h 上場会社から役員報酬以外に多額の金銭その他の財産を得ているコンサルタント、会計専門家、法律専門家
- i 上場会社の主要株主(当該主要株主が法人である場合には、当該法人の業務執行者)
- j 上場会社の取引先(f、g及びhのいずれにも該当しないもの)の業務執行者(本人のみ)
- k 社外役員の相互就任の関係にある先の業務執行者(本人のみ)
- l 上場会社が寄付を行っている先の業務執行者(本人のみ)

会社との関係(2)

氏名	独立 役員	適合項目に関する補足説明	選任の理由
岩崎 明		——	監査役会設置会社の法定要件を充足し、監査 を実行あらしめるため。 岩崎 明氏は、長年、住友化学株式会社での 査業・経理・企画などの管理部門の業務に従 事し、当該業務に精通し、現在は同社技術・経 営企画室部長である。当社業務の発展のため、 同氏の豊富な実務経験をいかした当社に 対する監査業務の実施を通じ、当社業務の発展 に貢献するところが大きいと判断した。
瀧口 健	○	——	監査役会設置会社の法定要件を充足し、監査 を実行あらしめるため。 瀧口 健氏は、企業経営者としての経験と見識 を有しており、豊富な実務経験をいかした当社 監査業務の実施等を通じ、当社業務の発展に 貢献するところが大きいと判断した。 また、当社との間に利害関係を有さず、当社の 一般株主と利益相反が生じるおそれがないと 判断し、同氏を独立役員に指定している。
東 英雄	○	——	監査役会設置会社の法定要件を充足し、監査 を実行あらしめるため。 東 英雄氏は、税理士としての専門的な知識と 経験および行政機関の要職を歴任した経験と 見識を有していることから、税務および財務を 中心とした客観的・中立的な監査業務の実施 等を通じ、当社業務の発展に貢献するところが 大きいと判断した。 また、当社との間に顧問契約等の業務上の関 係を有さず、当社の一般株主と利益相反が生 じるおそれはないものと判断し、同氏を独立役 員に指定している。

【独立役員関係】

独立役員の数

3 名

その他独立役員に関する事項

【インセンティブ関係】

取締役へのインセンティブ付与に関する
施策の実施状況

実施していない

該当項目に関する補足説明

現在実施に向けての内容を決定するに至っていないため。

ストックオプションの付与対象者

該当項目に関する補足説明

【取締役報酬関係】

(個別の取締役報酬の)開示状況

個別報酬の開示はしていない

該当項目に関する補足説明

有価証券報告書および事業報告において、各期に取締役へ支払った報酬の総額を記載しています。なお、有価証券報告書については、EDINET(金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム)を通じて公衆縦覧に供しています。

報酬の額又はその算定方法の決定方針の有無 **更新**

あり

報酬の額又はその算定方法の決定方針の開示内容

当社は、取締役の報酬決定過程の透明性および公正性を担保すべく、取締役の報酬等は、報酬委員会の答申を受けた上、取締役会の決議により決定します。

経営陣幹部および取締役(以下「取締役等」という。)の報酬は、基本報酬および賞与で構成します。基本報酬は、取締役等の従事職務や中長期的な会社業績を反映するとともに、取締役等の行動が短期的・部分最適なものに陥らぬよう、役位ごとの固定報酬として支給します。賞与は、毎年の事業計画達成へのインセンティブを高めるため当該事業年度の業績をベースとして支給額を決定します。

取締役の報酬は、株主総会の決議によって定められた基本報酬および賞与の合計額の上限額(1億9,500万円)の範囲内において決定します。各取締役の基本報酬は、取締役会の授権を受けた代表取締役が決定します。また、経営陣幹部の賞与は、当該事業年度の業績をベースとして、各幹部の職務内容等を勘案して代表取締役が決定します。各報酬項目の水準については、報酬の客観性、適正性を確保する観点から、役員報酬の世間水準、当社従業員報酬との対比、過去の支払実績等の諸データに基づきながら適切な報酬水準を設定します。

報酬委員会は、取締役等の報酬制度および報酬水準ならびにそれらに付帯関連する事項に関する取締役会の諮問機関であり、社外役員を主要な構成員とし、取締役等の報酬制度および報酬水準等の決定に際して取締役会に助言を行うことでその透明性及び公正性を担保することを目的として設置しています。

【社外取締役(社外監査役)のサポート体制】

社外役員のサポートについては、総務人事部でこれを担当しており、経営上重要な案件については事前に当該社外役員に対する説明を行うとともに、取締役会、役員連絡会などに関する資料については、出欠にかかわらず都度資料を提供し、必要に応じて説明等を行っています。

2. 業務執行、監査・監督、指名、報酬決定等の機能に係る事項(現状のコーポレート・ガバナンス体制の概要)

当社は監査役会制度に加え社外取締役を選任する体制を採用しています。また、重要な意思決定の迅速化・業務執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を採用するとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる経営体制の構築を図るため、取締役の任期は1年としています。取締役会は原則として月に1回開催され、法令、定款および社内規程において定められた重要な業務執行について決議を行っています。

この他、社内規程で定めた重要事項等、業務執行にあたって重要なものであると判断される場合は、原則として月に1回開催されている役員連絡会などにおいて、業務執行内容の妥当性等について、経営的観点から議論を行い、業務執行の一助としています。なお、社外取締役については現在2名を選任しており、社外の立場から、当社経営方針等への提言を受けることを通じ、当社業務の発展に資することを期待しています。業務執行の監督機能については、取締役会に加え、業務執行の内容を法令遵守・企業統治等の観点から監督を行うために、「内部統制委員会」を組織し、当社業務執行の監督を行っています。

監査役会は社外監査役3名を含めた4名で組織しています。監査役会は原則として月に1回開催し、業務内容の監査状況について、各監査役間で情報、意見の交換を行っています。また各監査役は、取締役会、役員連絡会等当社の重要会議に出席し、業務執行内容等の報告を受け、監査を行っています。

さらに、監査役、監査役会における当社業務の監査の実効をあげるため、取締役および使用人に対して定期的にその業務の内容について報告を求め、調査を行っています。また常日頃から、各監査役と会計監査人とは監査業務に関する連携を密にしており、決算時には、会計監査人から会計内容に関する報告を聴取しています。会計監査人はあくさ監査法人です。

3. 現状のコーポレート・ガバナンス体制を選択している理由

当社は監査役会制度に加え社外取締役を選任する体制を採用しています。監査役の過半数は社外監査役とし、会社経営の健全性はもとより、効率性の面についても有益な意見をいただくことで、監査役の機能の充実化を図り、監視機能を強化しています。さらに、客観性・中立性を確保するため、社外取締役を2名選任しています。このほか、執行役員制度の採用等の取り組みを通じて、監視・監督機能の強化を図っています。

/// 株主その他の利害関係者に関する施策の実施状況

1. 株主総会の活性化及び議決権行使の円滑化に向けての取組み状況

	補足説明
株主総会招集通知の早期発送	株主総会の早期開催と招集通知の早期発送に努めています。 また、当社ウェブサイトにおいて招集通知の発送前開示を実施しています。
集中日を回避した株主総会の設定	本年6月の定時株主総会は、いわゆる集中日に該当しないものと考えています。

2. IRに関する活動状況

	補足説明	代表者自身 による説明 の有無
IR資料のホームページ掲載	ホームページに専用ページを設け、各種資料を掲載しています。 http://www.koeichem.com/ir/zaimu.html	
IRに関する部署(担当者)の設置	総務人事室が広報・IRを担当しています。	

3. ステークホルダーの立場の尊重に係る取組み状況

	補足説明
社内規程等によりステークホルダーの立場の尊重について規定	企業活動における基本的な行動基準を成文化した「広栄化学企業行動憲章」およびその具体的な方針指針等を定めた「広栄化学企業行動要領(コンプライアンスマニュアル)」を制定し、全役員・従業員に周知しています。
環境保全活動、CSR活動等の実施	年1回「安全・環境・品質報告書」を作成、関係先に配布しています。加えて当社工場所在地の千葉県袖ヶ浦市において、緑地保全ボランティア活動に当社社員が定期的に参加している他、地元小学校での理科教室の実施なども行っています。

IV 内部統制システム等に関する事項

1. 内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社及び当社グループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

当社においては2003年10月以来、「広栄化学企業行動憲章」及び「コンプライアンス規程」のもと、「コンプライアンス委員会」及び「広栄化学企業行動要領」（コンプライアンスマニュアル）を策定し、当社及び当社グループのコンプライアンスに関する考え方の基本、全社各部門における法令違反の予防措置並びに法令違反発生時の対処方法及び是正方法などについて定めている。また、社内研修会などで当社及び当社グループの取締役及び使用人への徹底を図るとともに、内部監査を継続的に実施して当社職務の執行が適法になされているかどうかを検証している。さらに、「金融商品取引法」及び「同施行令」などに規定される決算財務報告の適正性を確保する観点から、「J-SOX委員会」を設け、当社及び当社グループにおける財務報告にかかる内部統制報告制度の構築及び適切な運営を図るべく対応している。

当社は、「内部統制システムに係る基本方針」に則り、取締役会における「内部統制システム」の構築運用に努めるとともに、当社及び当社グループにおける充実に不断に取り組むため、「内部統制システム」に関する諸施策を審議する「内部統制委員会」を設置している。引き続きコンプライアンス体制を当社取締役及び使用人全員で堅持し、必要に応じて適時適切に見直しを行い、実効性のあるコンプライアンス体制を確保していく。

当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

当社の取締役の職務の執行に関する情報については、以下のとおり体制を整備している。

情報の保存及び管理については、「情報管理規程」などの社内規程において、業務に使用する各種紙面、電子的情報の取扱、情報の保存年限、廃棄の方法などを定め、これらを取締役及び使用人に周知し情報の保全に努めている。さらに、業務上重要な情報などの漏洩を防止する観点から、退職者は秘密保持誓約書を提出することとしている。

また、情報システムの利用については、「情報システムセキュリティ規程」を定め、情報システムの利用権者を明らかにするとともに、不正アクセスへの防止対策を講じている。さらに、インサイダー情報の取扱については、その重要性を考慮して「内部取引管理規程」を定め、適切な管理を行っている。

これらの体制については、定期的に内部監査を行っており、今後も必要に応じて適時適切に見直しを図っていく。

当社及び当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

当社は、当社及び当社グループにおける損失の危険（以下「リスク」という。）への対策として個別の規程を設けるほか、各種経営判断においてあらゆる角度から綿密に検討を重ねるとともに、取締役会、役員連絡会などでの議論を経営判断の一助とするなど、「リスク」を極小化する努力を常日頃から行っている。

具体的には、「リスク管理規程」及びこれに基づき設置されている「リスク管理委員会」において、生産及び物流に関する「リスク」など当社及び当社グループの経営全般におよぶ「リスク」を定期的に洗い出し、把握、予防し、万一「リスク」が顕在化した場合に備え、緊急時などの各種対策に関する規程規則類を整備している。さらに、今後も必要に応じて適時適切に見直しを図っていく。

当社及び当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

当社は、当社及び当社グループでの職務執行の効率性を追求するために、当社及び当社グループの「事務章程」、「決裁基準規程」等において、業務権限の明確化、効率化を図るとともに、IT技術等を活用した経営情報の共有化を図り、事業の進捗を管理する体制を整備している。

当社グループの取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制及び住友化学株式会社（以下「住友化学」という。）グループの一員として業務の適正を確保するための体制について

当社は、当社グループを含めたコンプライアンス体制を構築するとともに、「関係会社運営規程」を制定し、当該規程の下で当社グループの取締役等が当社に対して事業の方針、事業計画その他事業上の重要事項の報告を行う体制を整備している。加えて、役員などの派遣を通じ当社グループ業務運営の強化、適正化を図っている。

さらに、当社は、親会社である住友化学との関係において、住友化学の戦略と連関しつつ、内容に応じた適切な手続により、他の株主などにも配慮した経営を行っている。

当社の監査役が職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合の当該使用人に関する（その独立性を含む）体制について

当社では、監査役の指揮を受け、その職務を補佐する任にあたる「監査役付属」という職制がある。当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合は、監査役の指揮を受け、その職務を補佐する使用人について、取締役からの独立性を確保するために、「監査役付属」の人事については監査役の承認を得た上で行うものとしている。

当社及び当社グループの取締役及び使用人の監査役会、監査役への報告に関する体制及び監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制並びに報告及び費用の処理の方針等の体制について

当社の監査役は、取締役会、役員連絡会など当社の重要会議に出席し、当社の取締役及び使用人から当社及び当社グループの業務執行内容などの報告を受けるとともに、当社及び当社グループに関して当社の監査役が求める事項について、当社の取締役及び使用人が報告を行う体制を整備している。また、当社グループ監査役からは、定期的な情報交換を通じて当社グループでの監査の内容について報告を受けている。さらに、当社は、常勤監査役が社内データベースへフルアクセスを行うことのできる体制をとっている。また、当社の代表取締役は当社の監査役と定期的に会合の機会を持ち、会社が対処すべき課題及び監査上の重要課題等について意見交換を行う機会を設けている。

当社は、引き続き、当社の取締役及び使用人並びに当社グループの取締役、監査役及び使用人（これらの者から報告を受けた者を含む。）が当社の監査役に報告すべき事項を適切な方法で報告する体制を整備していくとともに、当社の監査役に報告を行ったことに関連して不利益を課されない体制を整備することとしている。

監査にかかる費用については、当社の監査役の職務の執行に必要なものを確保できる体制を整備することとしている。

2. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社では、広栄化学企業行動要領（コンプライアンスマニュアル）において、社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力や団体に対しては毅然とした対応を行い、一切の関係を持たず、また取引などを行ってはならない旨規定している。さらに、万一、反社会的勢力から接触があった場合には総務人事室を窓口とし、警察や外部の法律専門家とも協力して対応を行うこととしている。

Vその他

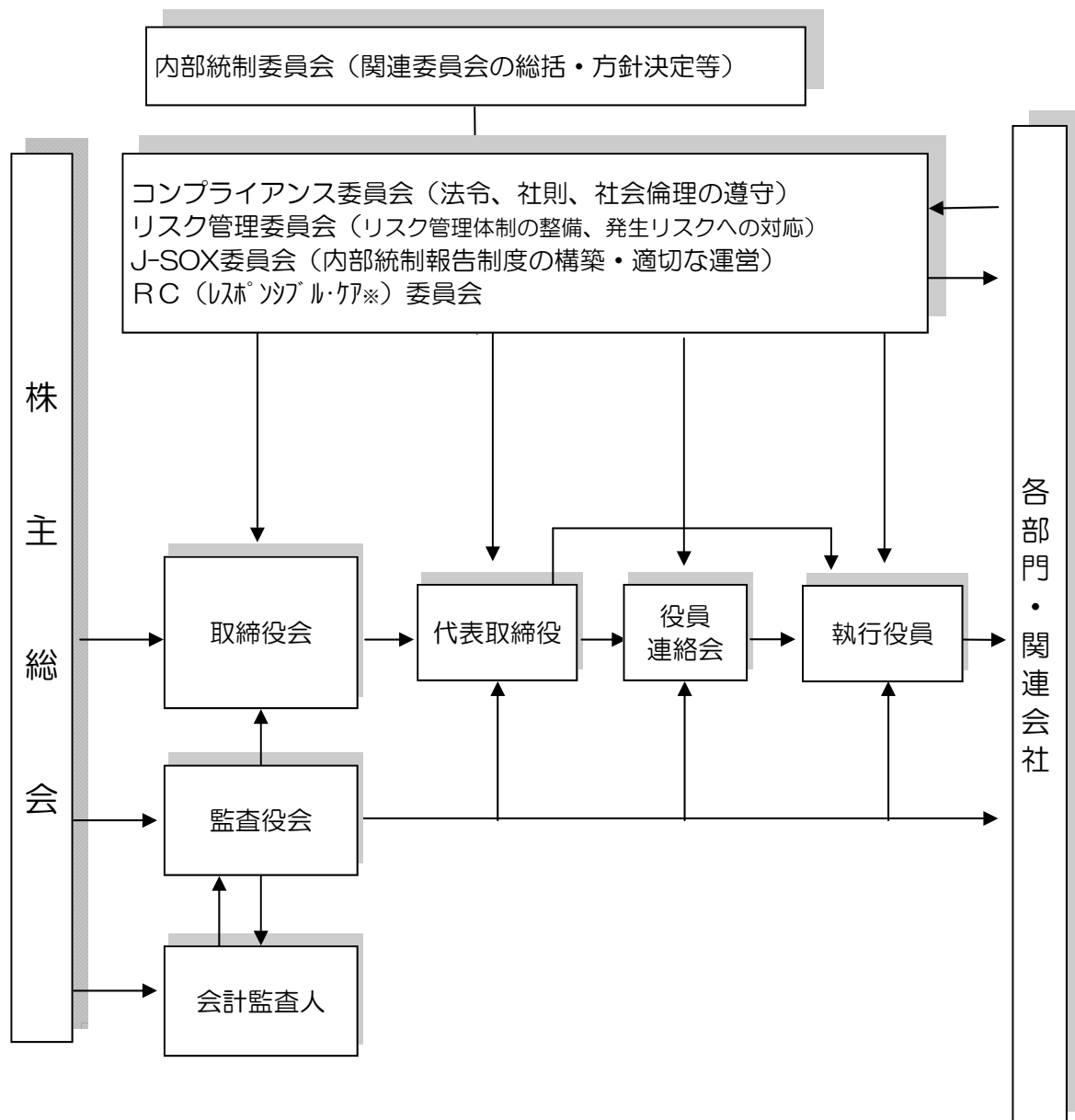
1. 買収防衛策の導入の有無

買収防衛策の導入の有無	なし
-------------	----

該当項目に関する補足説明

2. その他コーポレート・ガバナンス体制等に関する事項

[別添1] コーポレートガバナンス体制



[別添2] 適時開示体制

